

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,815,395,041	固定負債	8,407,562,642
有形固定資産	22,370,798,445	地方債	6,918,515,170
事業用資産	13,203,659,072	長期未払金	-
土地	4,865,963,446	退職手当引当金	1,488,196,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,418,502,910	その他	851,472
建物減価償却累計額	△ 9,000,587,339	流動負債	903,881,254
工作物	965,111,961	1年内償還予定地方債	721,835,216
工作物減価償却累計額	△ 459,590,306	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,355,489
航空機	-	預り金	81,839,077
航空機減価償却累計額	-	その他	851,472
その他	-	負債合計	9,311,443,896
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,414,258,400	固定資産等形成分	28,397,252,874
インフラ資産	9,156,953,798	余剰分(不足分)	△ 8,853,940,798
土地	1,179,569,917		
建物	233,855,400		
建物減価償却累計額	△ 158,986,801		
工作物	17,931,262,169		
工作物減価償却累計額	△ 10,044,646,887		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,900,000		
物品	160,568,840		
物品減価償却累計額	△ 150,383,265		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,444,596,596		
投資及び出資金	1,208,621,027		
有価証券	-		
出資金	1,208,621,027		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	258,515,679		
長期貸付金	2,340,000		
基金	1,990,056,614		
減債基金	-		
その他	1,990,056,614		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,936,724		
流動資産	3,039,360,931		
現金預金	411,999,755		
未収金	48,353,420		
短期貸付金	453,959		
基金	2,581,403,874		
財政調整基金	2,023,623,500		
減債基金	557,780,374		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,850,077		
資産合計	28,854,755,972	純資産合計	19,543,312,076
		負債及び純資産合計	28,854,755,972

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,352,281,469
業務費用	3,791,680,178
人件費	1,299,750,611
職員給与費	1,104,468,269
賞与等引当金繰入額	99,355,489
退職手当引当金繰入額	-
その他	95,926,853
物件費等	2,361,103,567
物件費	1,494,935,038
維持補修費	47,097,107
減価償却費	816,153,780
その他	2,917,642
その他の業務費用	130,826,000
支払利息	50,641,091
徴収不能引当金繰入額	15,374,579
その他	64,810,330
移転費用	3,560,601,291
補助金等	1,694,759,322
社会保障給付	1,080,538,508
他会計への繰出金	682,192,561
その他	103,110,900
経常収益	315,732,606
使用料及び手数料	74,184,069
その他	241,548,537
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 7,036,548,863</b>
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 7,036,548,863</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,252,518,572	27,988,241,676	△ 8,735,723,104
純行政コスト(△)	△ 7,036,548,863		△ 7,036,548,863
財源	7,327,342,367		7,327,342,367
税収等	5,601,673,534		5,601,673,534
国県等補助金	1,725,668,833		1,725,668,833
本年度差額	290,793,504		290,793,504
固定資産等の変動(内部変動)		409,011,198	△ 409,011,198
有形固定資産等の増加		1,237,435,011	△ 1,237,435,011
有形固定資産等の減少		△ 1,001,250,680	1,001,250,680
貸付金・基金等の増加		809,320,065	△ 809,320,065
貸付金・基金等の減少		△ 636,493,198	636,493,198
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	290,793,504	409,011,198	△ 118,217,694
本年度末純資産残高	19,543,312,076	28,397,252,874	△ 8,853,940,798

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,492,128,834
業務費用支出	2,931,527,543
人件費支出	1,295,656,727
物件費等支出	1,561,035,487
支払利息支出	50,641,091
その他の支出	24,194,238
移転費用支出	3,560,601,291
補助金等支出	1,694,759,322
社会保障給付支出	1,080,538,508
他会計への繰出支出	682,192,561
その他の支出	103,110,900
業務収入	7,119,507,301
税収等収入	5,616,945,018
国県等補助金収入	1,194,012,833
使用料及び手数料収入	74,167,919
その他の収入	234,381,531
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>627,378,467</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,905,151,431
公共施設等整備費支出	1,072,351,481
基金積立金支出	777,691,950
投資及び出資金支出	27,308,000
貸付金支出	27,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,163,954,559
国県等補助金収入	531,656,000
基金取崩収入	605,920,000
貸付金元金回収収入	26,378,559
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 741,196,872</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	724,988,558
地方債償還支出	724,137,086
その他の支出	851,472
財務活動収入	733,300,000
地方債発行収入	733,300,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>8,311,442</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 105,506,963</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>435,667,641</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>330,160,678</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>73,106,811</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,732,266</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>81,839,077</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>411,999,755</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 8年～60年  
物品 4年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

一般会計

学校給食事業特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 6.3%

将来負担比率 - %

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 6百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 57百万円 ( 57百万円)

土地 57百万円 ( 57百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。  
上記の ( 57百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

基金借入金 (繰替運用) の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,978百万円

将来負担に関する情報 (地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模 5,624百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 574百万円

将来負担額 11,422万円

充当可能基金額 4,903百万円

特定財源見込額 668百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 6,978百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

330百万円

既存の決算情報との関連性 (上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。)

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

後日入力

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 300百万円 一時借入金に係る利子額 0百万円

\*出力条件  
 \*会計年度 : H29  
 \*団体区分 : 一般会計等  
 \*団体/会計コード :  
 \*出力金額単位 : 円

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,877,929,633	803,079,084	0	22,681,008,717	9,460,208,924	469,419,807	13,220,799,793
土地	4,865,963,446	0	0	4,865,963,446	0	0	4,865,963,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,378,918,750	39,584,160	0	15,418,502,910	9,000,587,339	434,683,342	6,417,915,571
工作物	961,747,437	6,312,924	0	968,060,361	459,621,585	34,736,465	508,438,776
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	671,300,000	757,182,000	0	1,428,482,000	0	0	1,428,482,000
インフラ資産	19,071,194,689	276,829,997	0	19,348,024,686	10,203,633,688	340,325,229	9,144,390,998
土地	1,176,092,070	3,477,847	0	1,179,569,917	0	0	1,179,569,917
建物	230,669,400	3,186,000	0	233,855,400	158,986,801	6,602,204	74,868,599
工作物	17,656,178,667	269,572,150	0	17,925,750,817	10,044,646,887	333,723,025	7,881,103,930
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,254,552	594,000	0	8,848,552	0	0	8,848,552
物品	163,517,240	0	2,948,400	160,568,840	150,351,986	6,408,744	10,216,854
合計	41,112,641,562	1,079,909,081	2,948,400	42,189,602,243	19,814,194,598	816,153,780	22,375,407,645

\*出力条件  
 \*会計年度 : H29  
 \*団体区分 : 一般会計等  
 \*団体/会計コード :  
 \*出力金額単位 : 円

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	635,045,891	8,487,613,080	1,129,338,134	380,587,204	785,535,992	53,213,920	1,749,465,572	0	13,220,799,793
土地	289,737,105	2,969,485,603	403,695,233	68,381,001	451,254,806	53,213,920	630,195,778	-	4,865,963,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	345,308,786	3,604,325,760	702,523,846	312,206,203	334,281,186	-	1,119,269,790	-	6,417,915,571
工作物	-	489,207,717	19,231,055	-	-	-	4	-	508,438,776
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,424,594,000	3,888,000	-	-	-	-	0	1,428,482,000
インフラ資産	9,090,423,630	-	-	53,967,368	-	-	-	-	9,144,390,998
土地	1,125,602,549	-	-	53,967,368	-	-	-	-	1,179,569,917
建物	74,868,599	-	-	-	-	-	-	-	74,868,599
工作物	7,881,103,930	-	-	-	-	-	-	-	7,881,103,930
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,848,552	-	-	-	-	-	-	-	8,848,552
物品	3,126,898	2,649,936	1,053,840	5	3	-	3,386,172	-	10,216,854
合計	9,728,596,419	8,490,263,016	1,130,391,974	434,554,577	785,535,995	53,213,920	1,752,851,744	0	22,375,407,645

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
邑楽館林医療事務組合	645,711,000			0					618,403,000
群馬東部水道企業団	529,775,000			0					529,775,000
				0					
合計	1,175,486,000	0	0	0	0	-	0	0	1,148,178,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県農業信用基金協会出資金	1,800,000	115,966,481,000	109,245,912,000	6,720,569,000	4,833,410,000	0.04%	2,502,793	0	1,800,000	1,800,000
群馬県信用保証協会出 捐金	20,400,000	444,879,509,000	391,550,449,000	53,329,060,000	7,385,058,000	0.28%	147,312,699	0	20,400,000	20,400,000
群馬県青果物生産出荷 安定基金協会出資金	30,000	536,369,000	515,151,000	21,218,000	29,500,000	0.10%	21,578	0	30,000	30,000
財団法人群馬県農業後 継者育成基金出資金	1,962,700			0				0	1,962,700	1,962,700
公益社団法人群馬県畜 産協会出資金	250,000			0				0	250,000	250,000
財団法人ぐんま腎臓パ ンク設立出捐金	315,327			0				0	315,327	315,327
公益財団法人群馬県長 寿社会づくり財団出捐金	638,000	291,861,000	114,575,000	177,286,000	150,000,000	0.43%	754,056	0	638,000	638,000
財団法人群馬県養蚕振 興基金出捐金	348,000			0				0	348,000	348,000
財団法人群馬県工業技 術振興基金出捐金	1,945,000			0				0	1,945,000	1,945,000
公益財団法人群馬県消 防協会出捐金	2,477,000	803,925,000	3,520,000	800,405,000	784,452,000	0.32%	2,527,373	0	2,477,000	2,477,000
公益財団法人群馬県ス ポーツ協会出捐金	969,000	1,258,930,000	161,694,000	1,097,236,000	731,515,000	0.13%	1,453,452	0	969,000	969,000
地方公共団体金融機構	1,400,000			0				0	1,400,000	1,400,000
ケーブルテレビ株式会社	600,000			0				0	600,000	600,000
合計	33,135,027	563,737,075,000	501,591,301,000	62,145,774,000	13,913,935,000	-	154,571,951	0	33,135,027	33,135,027

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	2,023,623,500				2,023,623,500	2,023,623,500
減債基金	557,780,374				557,780,374	557,780,374
公共施設等整備基金	673,517,413				673,517,413	673,517,413
ふるさと振興基金	350,159,119				350,159,119	350,159,119
地域福祉基金	248,234,000				248,234,000	248,234,000
地球にやさしい環境づくり 基金	8,516,782				8,516,782	8,516,782
鶉土地区画整理事業基金	21,730,300				21,730,300	21,730,300
社会教育施設建設基金	384,899,000				384,899,000	384,899,000
土地開発基金(定額運用 基金)	300,000,000				300,000,000	300,000,000
文化芸術振興基金(定額 運用基金)	3,000,000				3,000,000	3,000,000
合計	4,571,460,488	0	0	0	4,571,460,488	4,571,460,488

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
小口資金貸付金	0	0	0	0	0
新築住宅資金貸付金	0	0	393,959	0	393,959
奨学金貸付金	2,340,000	0	60,000	0	2,400,000
合計	2,340,000	0	453,959	0	2,793,959

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小口資金貸付金	12,000	0
住宅新築資金貸付金	9,111,454	0
小計	9,123,454	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	87,048,277	4,609,871
固定資産税	145,609,420	9,479,991
軽自動車税	4,595,317	269,499
都市計画税	8,846,701	558,365
その他の未収金		
児童福祉費費負担金	179,000	0
社会福祉費負担金	0	0
老人福祉費負担金	125,620	0
地域し尿処理施設使用料	641,290	18,998
住宅使用料	2,195,500	0
駐車場使用料	14,300	0
雑入(中小企業振興資金保証料事業主負担金)	44,240	0
学校給食費収入	92,560	0
小計	249,392,225	14,936,724
合計	258,515,679	14,936,724

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	404,330	0
小計	404,330	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	15,655,359	829,071
固定資産税	27,640,934	1,799,580
軽自動車税	1,773,400	104,004
都市計画税	1,670,037	105,405
その他の未収金		
児童福祉費費負担金	628,500	0
社会福祉費負担金	0	0
老人福祉費負担金	0	0
地域し尿処理施設使用料	405,660	12,017
住宅使用料	170,400	0
駐車場使用料	4,800	0
雑入(中小企業振興資金保証料事業主負担金)	0	0
学校給食費収入	0	0
小計	47,949,090	2,850,077
合計	48,353,420	2,850,077

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	482,562,744	30,915,541	282,467,518	191,411,329	0	0	0	0	0
公営住宅建設	229,099,393	18,187,876	1,565,477	108,725,916	118,808,000	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	830,385,540	91,475,852	160,522,540	0	60,750,000	290,323,000	0	0	318,790,000
一般単独事業	736,544,533	115,025,224	53,189,101	565,972,094	0	8,100,000	0	0	109,283,338
その他	578,622,816	53,279,123	285,923,288	280,786,190	0	4,320,000	0	0	7,593,338
【特別分】									
臨時財政対策債	4,647,773,750	377,855,651	3,038,154,428	1,587,719,322	0	21,900,000	0	0	0
減税補てん債	135,361,610	35,095,949	135,361,610	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,640,350,386	721,835,216	3,957,183,962	2,734,614,851	179,558,000	324,643,000	0	0	435,666,676

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,640,350,386	7,039,199,151	599,585,758	0	1,222,829	0	0	342,648	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,640,350,386	721,835,216	672,850,981	640,004,177	616,256,295	591,002,236	2,410,585,906	1,474,449,583	513,365,992	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	12,922,249	14,936,724	12,922,249	0	14,936,724
流動資産					
徴収不能引当金	2,412,222	437,855	0	0	2,850,077
固定負債					
退職手当引当金	1,495,417,000	0	7,221,000	0	1,488,196,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	95,261,605	99,355,489	95,261,605	0	99,355,489
合計	1,606,013,076	114,730,068	115,404,854	0	1,605,338,290

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
	館林地区消防組合負担金	館林地区消防組合	411,294,000	運営費等負担金
その他の補助金等	大泉町外二町環境衛生組合負担金	大泉町外二町環境衛生組合	178,560,000	運営費等負担金
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	197,713,246	療養給付費負担金
	邑楽館林医療事務組合負担金	邑楽館林医療事務組合	65,279,000	運営費等負担金
	太田市外三町広域清掃組合負担金	太田市外三町広域清掃組合	47,862,000	運営費等負担金
	その他		794,051,076	
	計		1,694,759,322	
合計			1,694,759,322	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	町税		3,634,438,725	
		地方交付税		1,125,562,000	
		その他		841,672,809	
		小計		5,601,673,534	
	国県等補助金	資本的補助金	社会資本整備総合交付金		487,663,000
			農業基盤整備国庫補助金		11,700,000
			その他		32,293,000
			計		531,656,000
		経常的補助金	児童手当負担金		339,835,332
			介護給付・訓練等給付負担金		216,555,000
			その他		637,622,501
計		1,194,012,833			
小計		1,725,668,833			
合計		7,327,342,367			
学校給食特別会計	税込等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計		0			

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,036,548,863	1,194,012,833	0	5,842,536,030	0
有形固定資産等の増加	1,237,435,011	531,656,000	303,300,000	402,479,011	0
貸付金・基金等の増加	809,320,065	0	0	809,320,065	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9,083,303,939	1,725,668,833	303,300,000	7,054,335,106	0

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	330,160,678
要求払預金	0
短期投資	0
合計	330,160,678